

補助事業番号 21-137

補助事業名 平成21年度 計量の普及啓発及びグローバル化対応

の調査研究等補助事業

補助事業者名 社団法人 日本計量振興協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

計量及び計量制度は、産業における基盤であることは周知のことであるが、日本の産業においては、計量標準、管理技術及び管理方法等が従来の管理体制のままであり、グローバル化への対応が遅れており国際的な信頼性や産業競争力の低下の恐れがある。そのためには、産業界の幅広い領域で体制の確保のための取り組みが必要になっている。

このような状況に対応するため、実際に計量を担当する技術者はもとより、その結果を利用するユーザまでが、計量管理、計量標準、トレーサビリティについて十分な理解をしていることが必要であり、計量分野における時代のニーズに的確に対応する取り組みとして、地域産業を中心とした計量の普及・啓発及び計量管理のグローバル化のための諸課題についての調査・研究を行うとともに、社会環境の変化に対応できる計量担当者の技術研修等の事業を行うことは機械工業の振興に大いに寄与するものとする。

(2) 実施内容

ア. 計量制度の普及啓発の促進

① 会員委託

計量のグローバル化に対応して、地域産業を中心とした計量制度の更なる普及啓発として、地域企業、関連機関等を対象に計量管理やトレーサビリティ推進の方法及実施事例を中心とした講演会、講習会、展示会、各種イベント等の開催

② 広報ポスター

計量制度の普及啓発を促進するという趣旨に基づき、計量トレーサビリティ制度を広くPRする意図の下、広告制作業者へ企画説明を行い、ポスター制作への参加、具体的提案および見積書提出を要請した。応募した事業者の提案、見積りに基づき審査した結果、株式会社博報堂と契約締結を行った。提案された内容を検討し、修正等を依頼した。9月15日に納品され、9月18日に計量関連団体、地域企業および計量行政機関等へ配布した。

③ 広報誌

ポスター制作と同様、計量制度の普及啓発を促進するため、「計量のひろば」の本年度のテーマは「長さの単位の国家標準の変遷と新しい国家標準—正確な光周波数のものさし（光周波数コム装置—）」とし、平成21年7月に長さの計量トレ

一サビリティ制度の最上位である国家標準が、「光周波数コム装置」に26年ぶりに変更されることに伴い、長さの国家標準のうつり変わりと新しい国家標準を解説するとともに、単位名になった3名の科学者の紹介及び計量啓発標語の平成20年度受賞作品を紹介する内容とした。広告制作業者へ企画説明を行い、広報誌制作への参加、具体的提案および見積書の提出を要請した。応募した事業者の提案、見積りに基づき審査した結果、株式会社博報堂と契約締結を行った。提案された内容を検討し、修正等を依頼した。9月15日に納入され、9月18日に計量関連団体、地域企業および計量行政機関等へ配布した。

イ. 計量管理グローバル化の調査

計量管理のグローバル化に対応した取り組みを促進するため、計測マネジメントシステムの国際規格であるISO 10012に基づいた企業内における計量管理体制の構築とその効果的運用の方法及び管理強化の具体的手法について、業界有識者、計量計測の専門家等で構成される委員会を設置して調査研究を行った。東京、神奈川、愛知、京都の4箇所では、対象企業の計量管理者や担当者に対してヒアリング（説明会）を開催した。また、ISO 10012規格の概要、動向、要求事項と要点、ヒアリングの実施状況、企業内活用のための手引きを「計量管理グローバル化の調査報告書」として纏め、企業、団体等に配布した。

ウ 計測システム標準化の調査

わが国における計測システムの標準化のニーズが高まりつつある中、ISO 10012を日本の工業標準として位置付けることが重要であるため、標準化の意義、利点、問題点、市場適合性等を関係機関、学識経験者、業界有識者、計測器のメーカー・ユーザ企業の担当者、消費関連団体等で構成される委員会及び有識者、計量計測の専門家等で構成される標準化原案作成作業委員会（WG）を設置して検討、調査し、工業標準化原案（JIS Q 10012：計測マネジメントシステム—測定プロセス及び測定機器に関する要求事項）の作成を行った。また、ISO 10012英和対訳表及び計測マネジメントシステム解説を「計測システム標準化の調査委員会報告書」として纏め、企業、団体等に配布した。

エ 計量担当者の技術研修

最近の技術変化や環境変化に対応できる計量担当者育成のため、計量技術研修教育（校正技術講座）の実施体制と研修内容について、関連機関、業界の計量計測の専門家等で構成される委員会を設置して検討、調査し、計量制度、計量管理、JCSSとトレーサビリティ、ISO/IEC 17025、及び不確かさを「計測器校正技術者研修テキスト」として纏めた。その後、東京と大阪の2箇所で「計測器校正技術者研修講

座」を開催した。研修テキストの内容、講義の方法等について、計測器校正に関する新たな知識の吸収に大変有意義であったという研修受講者の意見が多かった。また、講座終了後にその総括及び今後の計画について検討を行った。研修テキストは、企業、団体等にも配布した。

2 予想される事業実施効果

ア 計量制度の普及啓発の促進

生産、物流、販売等のグローバル化の進展に伴い、世界各国は相互の信頼関係を確立し、維持していくことが不可欠となっており、そのため計量標準、法定計量、試験所認定、標準化等の諸分野で国際相互承認を推進している。相互承認推進のためには、計量のトレーサビリティを確保することが必要とされており、我が国の企業においても、理解が進みつつあるが、エンドユーザーにおいては、浸透がまだ充分でない面も見られる。産業における計量制度やトレーサビリティ制度の更なる普及啓発活動の促進によって、トレーサビリティの理解が進み、企業のポテンシャルを高めることができれば、我が国の国際競争力の強化を図ることが可能である。

イ 計量管理グローバル化の調査

企業にISO 10012を導入した場合、計測管理を向上させることがこれまで以上に容易となり、顧客との信頼をより高めることが可能となる。また、計測結果が正しくない場合であっても事態の收拾が可能となるなど、多くの改善が見込まれ、これらによって企業のポテンシャルを高めることができ、国際競争力の強化を図ることが可能である。

ウ 計測システム標準化の調査

平成22年8月にJIS Q 10012が制定される見通しであることから、今後、同規格を積極的に活用した計測マネジメントシステムが、日本国内企業の計測担当部署の方々により構築され強化されることによって、企業の品質問題の未然防止や製品品質向上、更には地球環境管理・保全の一助として役立つことが期待できる。これらによって日本企業のポテンシャルを高めることができ、国際競争力の強化を図ることが可能であるのは先に述べた通りである。

エ 計量担当者の技術研修

世界的な経済活動の進展により、国際的信用を有する信頼性の高い測定や校正が不可欠になり、校正機関、計測器メーカー・ユーザ企業などで計測器の校正業務などに携わる技術者を確保し、育成することが課題になっている。「計測器校正技術者研修講座」は、技術者の資質の向上に役立ち、更に技術管理者、品質管理者へとステップアップするた

めの体系的基礎知識として今後も活用できる。また、校正機関、計測器メーカー・ユーザー企業などの信頼性と価値の向上が期待できる。

3 本事業により作成した印刷物

ア 計量制度の普及啓発の促進

- ① 広報ポスター 42,000枚
- ② 計量のひろば 80,000部

イ 計量管理グローバル化の調査研究

計量管理グローバル化の調査報告書 600部

ウ 計測システム標準化の調査

計測システム標準化の調査委員会報告書 400部

エ 計量担当者の技術研修

計量器校正技術者研修テキスト 800部

4 事業内容についての問い合わせ

団体名 : 社団法人 日本計量振興協会 (ニホンケイリョウシンコウキョウカイ)

住所 : 162-0837

東京都新宿区納戸町 25 番 1 号

代表者名 : 会長 飯塚 幸三 (イイツカ コウゾウ)

担当部署 : 総務部 (ソウムブ)

担当者名 : 総務部長 加藤 覚 (カトウ サトル)

電話番号 : 03-3268-4920

FAX 番号 : 03-3268-4924

E-mail : soumu@nikkeishin.or.jp

URL : <http://www.nikkeishin.or.jp>